

# 三重県経済の動向（2026年2月） No. 581

【現在の景気】 持ち直しの動きがみられる（※25年11月～26年1月の指標より（一部除く））

生産は前月比、前年比ともに上昇し持ち直しの動き。雇用、個人消費は持ち直している。

<当月のポイント>

- ・生産指数（12月）は前月比、前年比ともに上昇。輸送、電子デバイス、生産用機械が上昇。
- ・常用雇用指数（11月）は4か月連続上昇。有効求人倍率（12月）は全国値を下回って推移していたが30か月ぶりに全国値に並んだ。人手不足感（1月）は不足の割合が高まり高水準。
- ・百貨店・スーパー、ドラッグストアの販売額（12月）は前年比増加。家計消費（12月）は4か月連続の増加。消費者物価指数（1月）は上昇幅が縮小。

【当面の見通し】 横ばい圏内で推移する

米国関税政策の影響は限定的となり、自動車生産における半導体不足の供給制約の影響も徐々に解消に向かうとみられる。需要や生産の持ち直しに伴い人手不足感も再び高まっているほか、賃上げの継続も見込まれること、物価高対策が下支えすることなどから個人消費も堅調に推移する見込み。海外情勢や内外の物価の変動などには留意が必要。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 (総合判断)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	—
1. 企業の景況感	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	2
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
3. 輸出	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→	3
4. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	→	4
6. 雇用	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直している	↗	5
7. 賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	→	6
9. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	→	7
10. 公共投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上 TEL 059-228-9105

## 1. 景気全般

### (1) 県内企業の景況感

#### 【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 当社調査（1月実施）では、25年度下期の業況判断BSIは $\Delta 1.8$ となり前期（ $\Delta 7.0$ ）より改善。なお、26年1-3月期の業況判断DIは+23.0となり高水準を維持。
- 法人企業景気予測調査（11月実施）では、10-12月期の景況判断BSIは、+0.8%ポイントの「上昇」超。

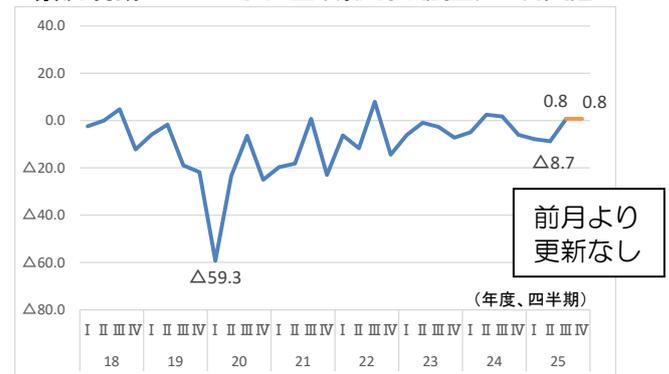
#### 【見通し】

- 当社調査（1月実施）では、26年度上期の業況判断BSIは $\Delta 5.5$ となりやや低下の見通し。なお、26年4-6月期と7-9月期の業況判断DIは+20.9と+20.2でほぼ横ばいの見通し。
- 法人企業景気予測調査では、26年1-3月期の景況判断BSIは、+0.8%ポイントの「上昇」超。

■業況判断BSI（当社調査、1月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、11月実施）



資料：当社「景況調査」（26年1月、453社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（25年11月、127社）

### (2) 景気動向指数

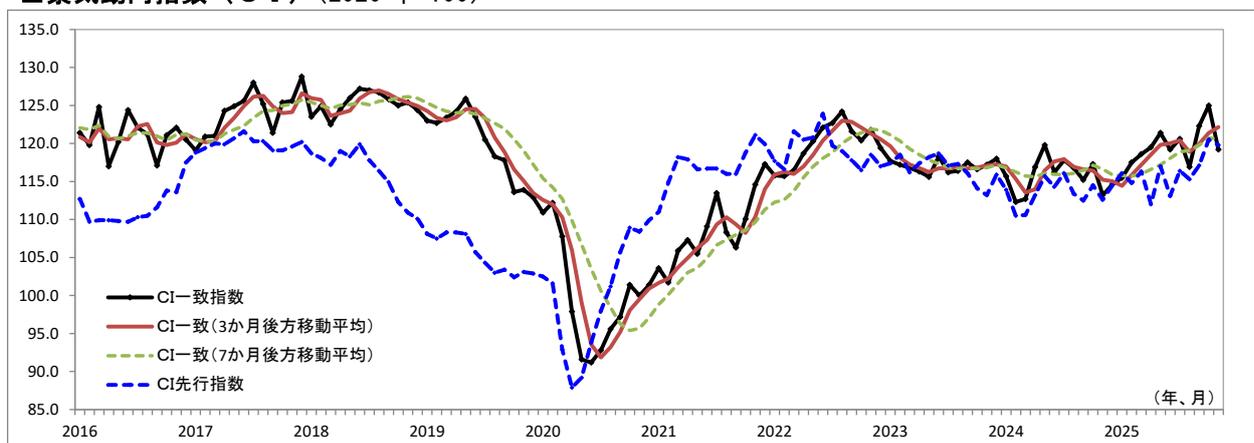
#### 【現状】

- 11月の景気動向指数（CI）一致指数は、119.2で前月差 $\Delta 5.8$ ポイント。3か月後方移動平均（+0.77ポイント）は3か月連続の上昇、7か月後方移動平均（ $\Delta 0.04$ ポイント）は9か月ぶりの低下となった。三重県が内閣府の判断基準に準じて判断した基調では、「足踏み」としている。

#### 【見通し】

- 11月の景気動向指数（CI）先行指数は、119.8で前月差 $\Delta 0.7$ ポイント。3か月後方移動平均（+1.50ポイント）は3か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+1.12ポイント）は3か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（CI）（2020年=100）



※複数の指標の動きを統合して単一指標で景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する。「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

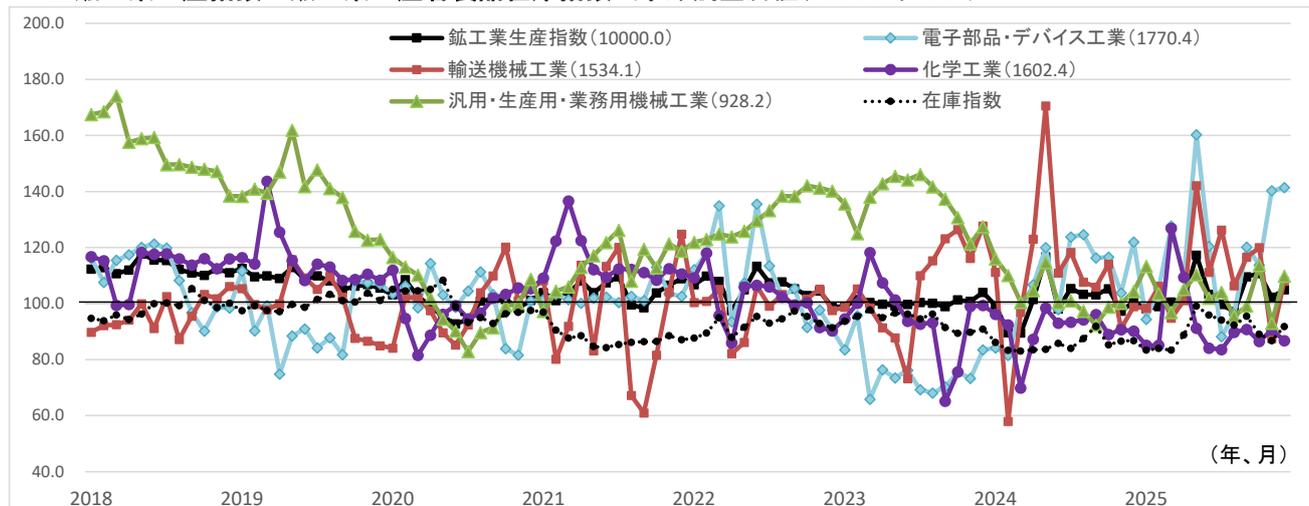
資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

## 2. 生産

### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 12月の鉱工業生産指数（季調済）は104.9で、前月比は+2.5%と2か月ぶりの上昇、原数値は112.9で前年比+4.3%と4か月連続の上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、輸送機械は、前月比+23.4%、前年比+9.3%といずれも2か月ぶりの上昇。汎用・生産用・業務用機械も、前月比、前年比ともに2か月ぶりの上昇。電子部品・デバイスは、前月比+0.8%、前年比+15.9%といずれも2か月連続の上昇となった。化学工業は、前月比、前年比とも2か月ぶりの低下となった。原材料である生産財は、前月比2か月連続の上昇、前年比では4か月連続の上昇となった。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020年=100）



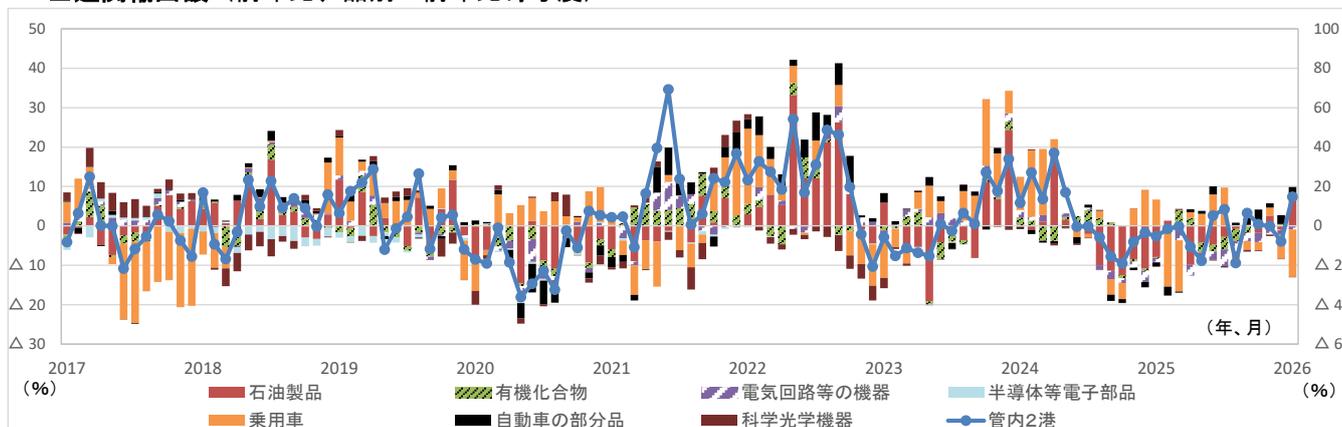
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

## 3. 輸出

### 【現状】 <足踏み状態となっている>

- 1月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+14.7%と3か月ぶりの増加、主要港である四日市港は+0.01%でほぼ横ばいとなった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車、一般機械、電気回路等の機器、有機化合物などが減少したものの、石油製品、プラスチック、自動車の部分品などが増加した。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



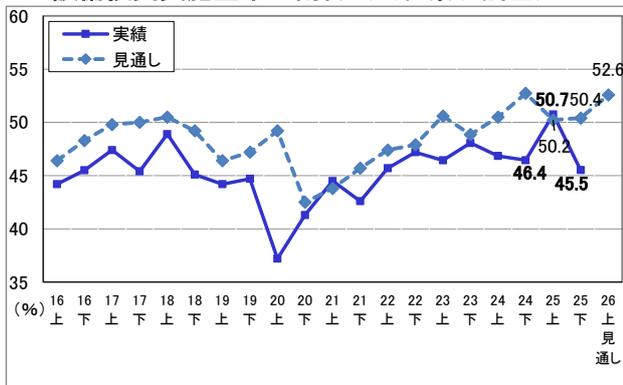
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。  
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

## 4. 設備投資

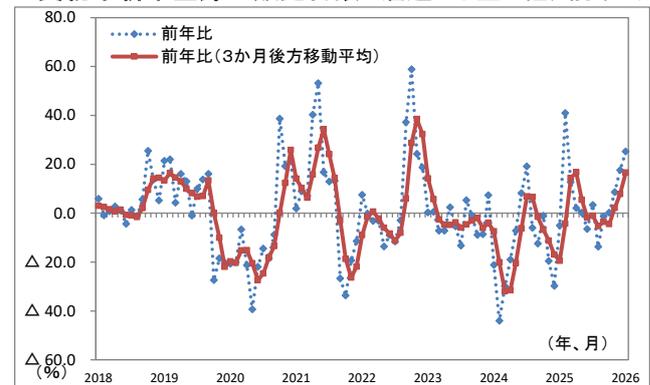
### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 当社景況調査（1月実施）では、25年度下期の設備投資実施企業は45.5%と7月時点の見通し（50.4%）を下回った。米国関税政策の不透明感による投資控えなど影響か。26年度上期は52.6%に上昇の見通し。法人企業景気予測調査（11月実施）では、25年度投資額は前年度比+21.4%の増加見込み。
- 1月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+25.2%となり、4か月連続の増加。普通貨物（+12.6%）は3か月連続の増加、小型貨物（+40.8%）は5か月連続の増加、軽貨物（+22.8%）は2か月連続の増加となった。
- 12月の建築物着工床面積（非居住用）は前年比+45.3%、3か月移動平均では4か月ぶりの低下。
- 9月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比9か月連続の上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）

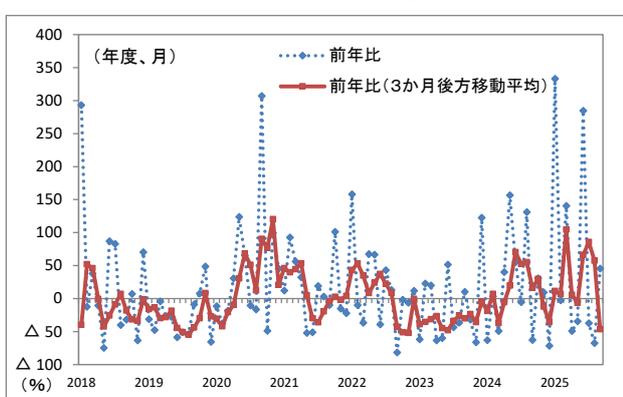


■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

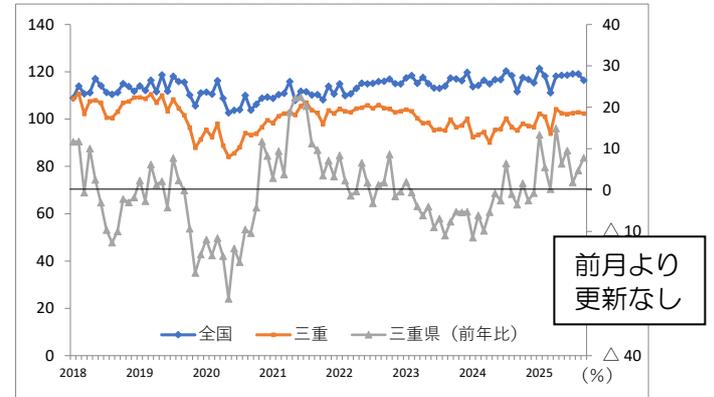


※資料：当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）／三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。  
 ※資料：国土交通省「建築物着工統計」／内閣府「地域別支出総合指数」

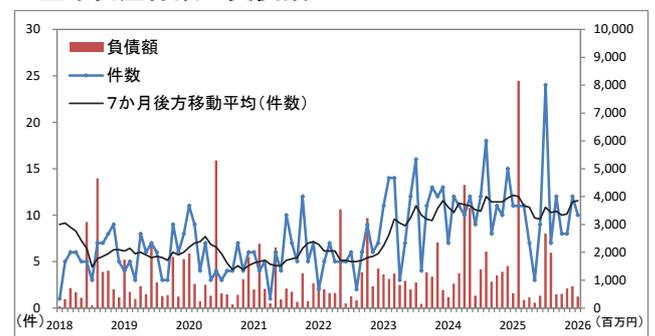
## 5. 企業倒産

### 【現状】 <横ばい圏内となっている>

- 1月の企業倒産件数は10件（前年差△1件）、負債額は4億1千2百万円（前年差△1億2千3百万円）となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額

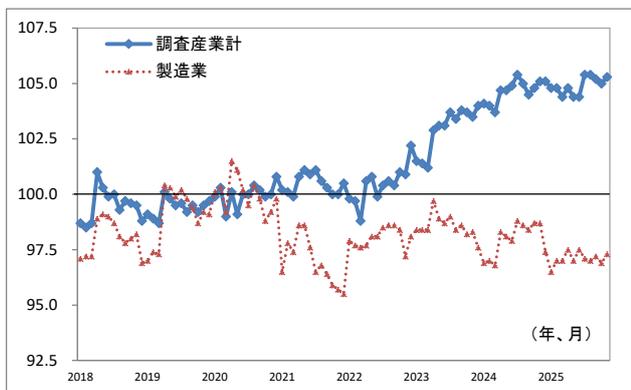


## 6. 雇用

### 【現状】 <持ち直している>

- 11月の常用雇用指数は105.3で、前年比+0.2%と4か月連続の上昇となった。製造業は97.3で、前年比△1.4%と8か月連続の低下となった。
- 当社調査（1月実施）では、57.5%の企業が人員は「不足・やや不足」と回答し割合は上昇、過不足感は+51.8と高水準で推移。法人企業景気予測調査（11月実施）では、12月末の従業員数判断BSIが34.6ポイントの「不足気味」超で、前回9月末に比べ「不足気味」超幅は拡大。
- ハローワークにおける12月の有効求人倍率（季調済）は1.19倍で、前月比+0.02ポイント、30か月ぶりに全国値と同数値となった。有効求人数（原数値）は前年比+4.4%で4か月連続の増加、有効求職者数（原数値）は△0.5%で4か月連続の減少。新規求人倍率（季調済）は1.90倍となり、前月比+0.02ポイントと2か月ぶりの増加となった。
- 雇用保険の基本手当受給者実人員（12月）は、前年比+2.9%で13か月連続の増加となった。
- 求人情報・転職サイト doda によると、中部地域の1月の転職求人倍率は2.55倍となり高水準ながら低下した。

■常用雇用指数（2020年=100）



■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

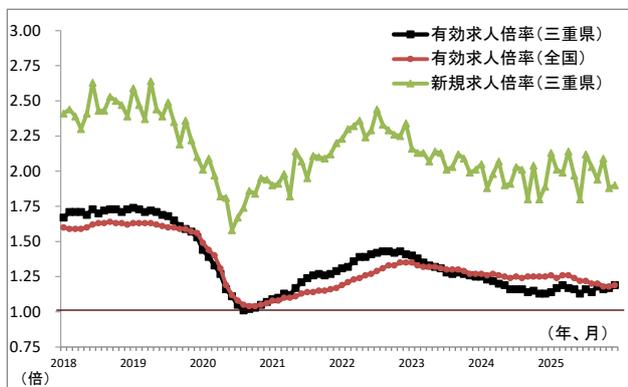


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの。2024年1月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。

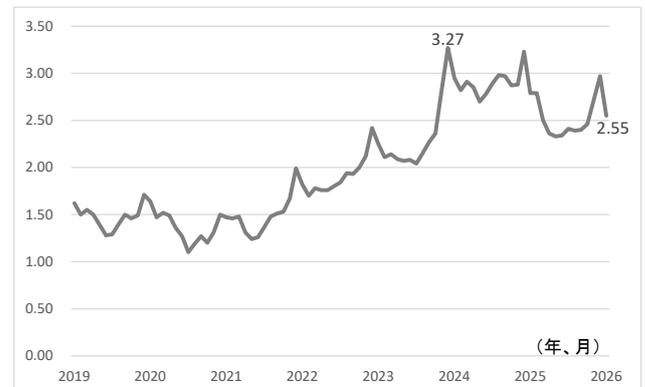
※人員の過不足感 = (不足+やや不足の割合) - (過剰+やや過剰の割合)。各年1月と7月。25年最新値は11月。

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」「業況に関する調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

※doda 転職求人倍率は、doda の会員登録者（転職希望者）1名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。

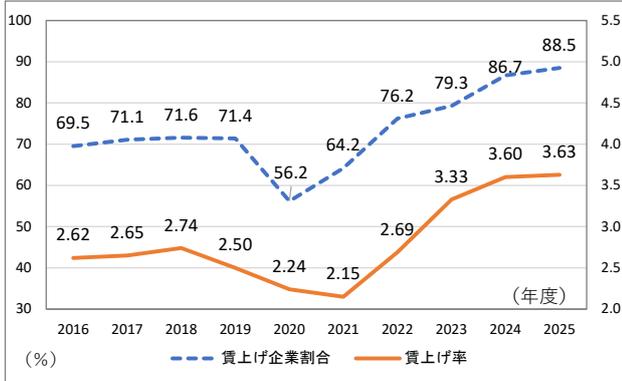
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア(株)「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

## 7. 賃金

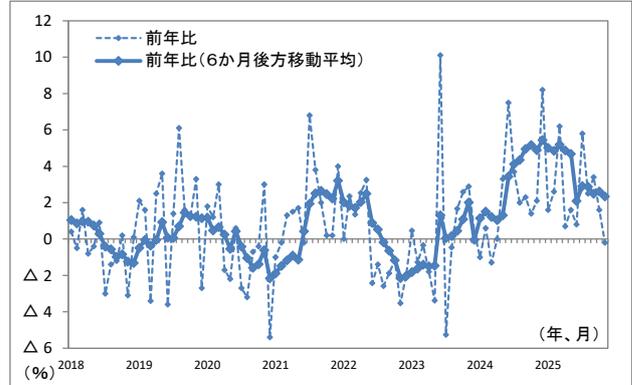
### 【現状】 <持ち直している>

- 当社調査（1月実施）では、25年度に賃金を引き上げた企業は88.5%と高水準。25年度の賃上げ率は3.63%で、26年度に引き上げる方向で検討する企業は5年連続で前年を上回る見通し。
- 11月の名目賃金指数（現金給与総額）は、前年比 $\Delta 0.2\%$ と19か月ぶりの低下となった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率（当年度）



■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



※賃上げ企業割合は、当年度に賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。当年度1月時点。

※事業所規模5人以上、2020年=100。現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

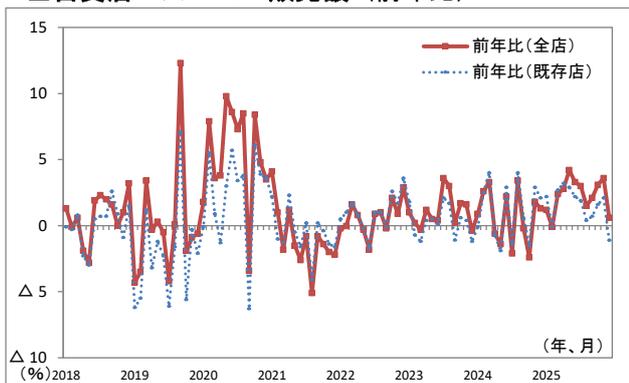
資料：賃上げ企業割合と賃上げ率は当社「景況調査」。賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」。

## 8. 個人消費

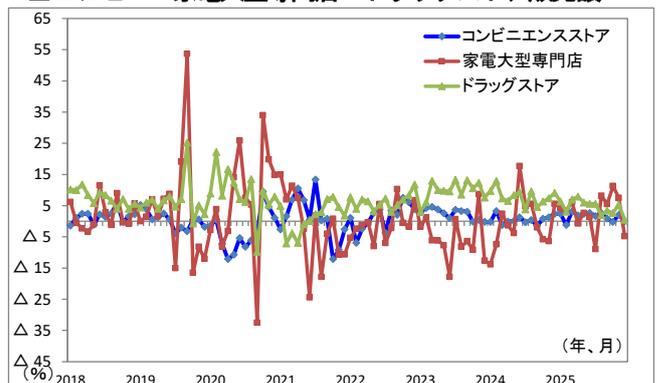
### 【現状】 <持ち直している>

- 当社調査（1月実施）では節約意識が高まった人の割合が83.8%と、25年7月(83.7%)とほぼ横ばい。
- 12月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+0.6%）は10か月連続の増加、既存店（ $\Delta 1.1\%$ ）は10か月ぶりの減少。
- 12月のドラッグストア販売額（+0.5%）は前年比55か月連続の増加、コンビニエンスストア販売額は前年比横ばい。家電大型専門店（ $\Delta 4.8\%$ ）は5か月ぶりの減少、ホームセンター販売額（ $\Delta 4.0\%$ ）は6か月連続の減少となった。
- 1月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（ $\Delta 7.4\%$ ）は前年比2か月ぶりの減少。小型（+8.4%）は2か月連続の増加となったが、普通（ $\Delta 15.1\%$ ）は4か月連続の減少、軽（ $\Delta 6.4\%$ ）は6か月ぶりの減少となった。
- 12月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（+4.8%）は前年比4か月連続の増加。
- 1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、津市）は、前年比+1.5%となり上昇幅は縮小。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



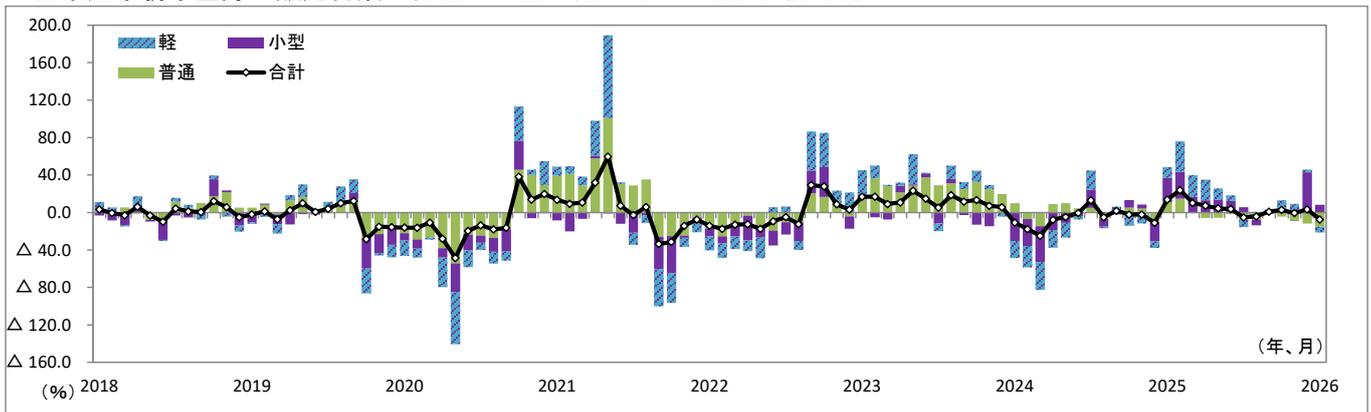
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

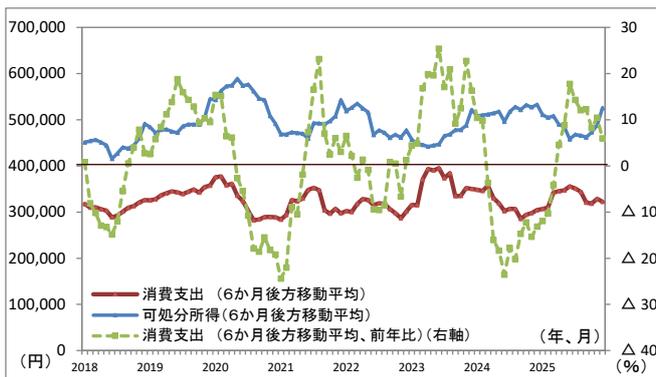
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

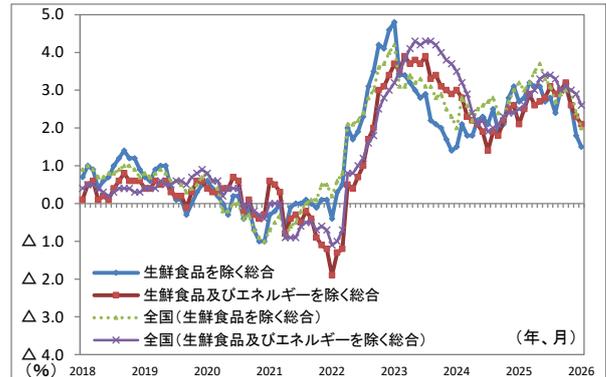


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国、前年比）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

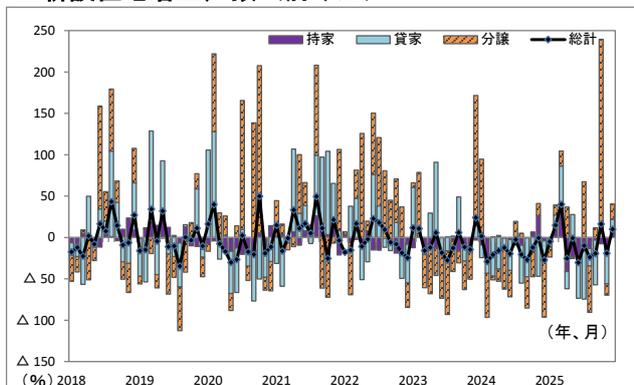
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

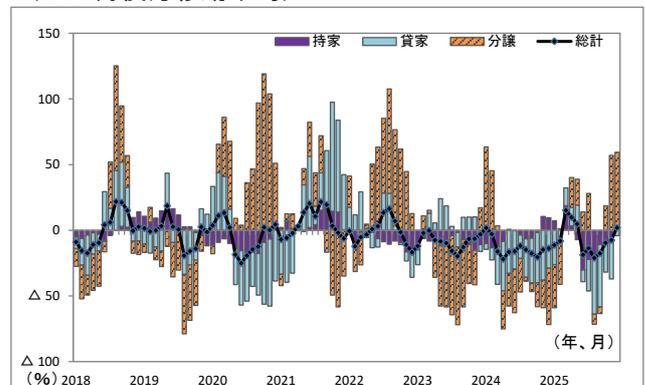
【現状】＜弱含んでいる＞

○12月の新設住宅着工戸数は、前年比+9.9%で2か月ぶりの増加となった。3か月後方移動平均では+2.0%と7か月ぶりの増加となった。持家（+6.0%）は9か月ぶりの増加、貸家（+15.8%）は2か月ぶりの増加、分譲（+18.8%）は2か月ぶりの増加となった。床面積（+10.0%）も2か月ぶりの増加となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10. 公共投資

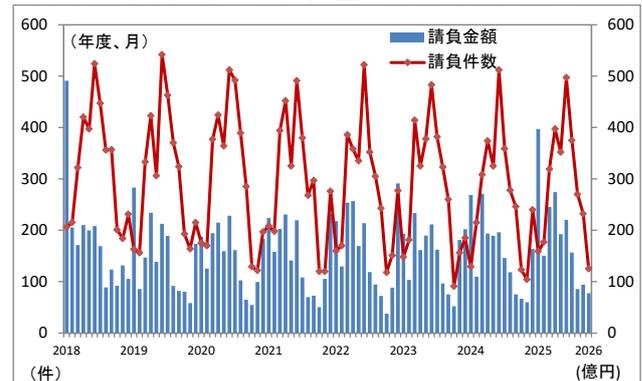
### 【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 1月の公共工事請負件数は前年比+1.6%で3か月ぶりの増加となった。請負金額は+16.6%の2か月連続の増加となった。25年4月からの年度累計請負金額では、前年比+15.8%の増加となった。
- 年度累計請負金額について、発注者別にみると、中日本高速道路株(△50.2%)、日本郵便株(△88.4%)などが減少したが、市(+23.0%)、町(+39.1%)、国土交通省(+12.5%)、県県土整備部(+10.5%)、県企業庁(+64.3%)などは増加した。工事場所別では、鈴鹿市、桑名市、南伊勢町などが減少したが、津市、四日市市、松阪市などは増加した。

■ 公共工事請負件数・請負金額



■ 公共工事請負件数・請負金額 (年度累計・前年比)



※前払金保証取扱高(工事場所ベース:工事場所が三重県であったもの)  
 ※発注者:国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他  
 資料:東日本建設業保証㈱

### <トピックス>

- ◆ JFE エンジニアリング(東京)は1月29日、将来的に導入拡大が期待される浮体式洋上風力発電基礎製造事業に本格参入することを発表。津製作所を製造拠点として設備投資を行い、浮体式基礎のモジュール製造から完成品の組立までを行う体制を構築する。本参入にあたり経済産業省の「令和7年度GXサプライチェーン構築支援事業Ⅲ(浮体式等洋上風力発電設備)」に採択された。2030年までに浮体式基礎を年間24基以上量産する計画。
- ◆ 半導体受託製造のユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン(神奈川)は2月2日、三重工場(桑名)の新たな設備投資に伴い、桑名市および三重県と企業立地協定を締結。同工場では主に自動車やスマートフォン向けを生産。国内における半導体製造の需要拡大に伴い、同工場内で製造装置および工場内搬送システムを増強し、2029年までに月産約3,000枚の製造能力増強を目指す。投資額は約57.6億円、26年6月着手、27年1月操業開始、100人の新規雇用を予定。
- ◆ シャープ(大阪)は2月10日、亀山工場第2工場について、親会社である台湾の鴻海精密工業への売却が不成立になったと発表。同工場は26年8月を目途に生産を停止する予定で、約1170人の従業員を対象に希望退職を募ることを明らかにした。なお、鴻海と連携したAIデータセンター市場への参入については、亀山事業所内の他工場を活用し当初計画通りの検討を進める方針。
- ◆ 三重県が2月12日に発表した、令和8年度当初予算の一般会計総額は8,929億円で過去最大となり、前年度比では563億円、6.7%の増加となった。「三重県誕生150周年」に当たり記念式典を実施するほか、南海トラフ地震対策のさらなる強化や子どもの健やかな成長を支える環境づくり、インバウンド受入環境整備支援など観光振興、ペロブスカイト太陽電池の実証事業や洋上風力発電等の成長産業育成・再生可能エネルギーの導入促進に向けた取り組みなどを進める。

三重県主要経済指標

	景気動向指数C I (先行) (2020年=100)		景気動向指数C I (一致) (2020年=100)		業況判断BSI (年度半期)			景況判断BSI (年度四半期)		鉱工業生産指数 (2020年=100)		鉱工業在庫指数 (2020年=100)	
	前月差		前月差		製造業	非製造業			*1 *2	前月比	*1 *2	前月比	
2023年	—	—	—	—					100.3	△ 4.9	93.9	1.4	
2024年	—	—	—	—					100.5	0.2	85.6	△ 8.8	
2025年	—	—	—	—					—	—	—	—	
24年 4月	113.2	2.6	r 116.9	4.2	△ 4.6	△ 13.6	3.9	△ 4.9	101.5	13.4	83.5	0.5	
5月	115.7	2.5	119.8	2.9					116.7	15.0	83.7	0.2	
6月	114.3	△ 1.4	r 116.2	△ 3.6					98.1	△ 15.9	85.8	2.5	
7月	116.1	1.8	117.8	1.6					105.4	7.4	84.0	△ 2.1	
8月	113.4	△ 2.7	116.8	△ 1.0	2.5				103.3	△ 2.0	87.5	△ 4.2	
9月	112.5	△ 0.9	115.2	△ 1.6					103.1	△ 0.2	91.9	5.0	
10月	114.5	2.0	117.3	2.1	△ 5.9	△ 16.1	3.1	1.7	105.3	2.1	85.3	△ 7.2	
11月	112.6	△ 1.9	113.2	△ 4.1					97.3	△ 7.6	86.6	1.5	
12月	114.5	1.9	114.6	1.4					100.6	3.4	86.8	0.2	
25年 1月	116.1	1.6	115.5	0.9					98.2	△ 2.4	83.4	△ 3.9	
2月	114.8	△ 1.3	117.5	2.0	△ 6.0				98.9	0.7	84.0	0.7	
3月	116.3	1.5	118.6	1.1					100.6	1.7	83.4	△ 0.7	
4月	r 112.0	△ 4.3	119.5	0.9	△ 7.0	△ 9.5	△ 3.7	△ 7.8	101.3	0.7	88.8	6.5	
5月	117.0	5.0	121.4	1.9					117.3	15.8	99.1	11.6	
6月	113.1	△ 3.9	119.2	△ 2.2					103.3	△ 11.9	95.9	△ 3.2	
7月	116.4	3.3	120.6	1.4					99.7	△ 3.5	94.1	△ 1.9	
8月	r 115.3	△ 1.1	r 116.9	△ 3.7	△ 8.7				97.1	△ 2.6	92.3	△ 1.9	
9月	r 117.1	1.8	r 122.3	5.4					109.6	12.9	95.5	3.5	
10月	r 120.5	3.4	r 125.0	2.7	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.7	0.8	110.8	1.1	89.1	△ 6.7	
11月	119.8	△ 0.7	119.2	△ 5.8					102.3	△ 7.7	86.8	△ 2.6	
12月	—	—	—	—					104.9	2.5	91.8	5.8	
26年 1月	—	—	—	—				0.8					

資料出所 三重県政策企画部統計課 百五総合研究所 津財務事務所 三重県政策企画部統計課

	輸出 (億円)		輸入 (億円)		貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産 *4	
	*3	前年比	*3	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(㎡)	前年比	件数	負債額
					(台)	前年比	(台)	前年比			(件)	(百万円)
2023年	11,246	1.9	24,470	△ 7.6	5,207	△ 0.3	8,650	△ 5.1	553,076	△ 29.7	130	12,435
2024年	11,481	2.1	25,202	3.0	4,451	△ 14.5	7,332	△ 15.2	573,926	3.8	135	19,309
2025年	11,078	△ 3.5	21,912	△ 13.1	4,737	6.4	7,488	2.1	698,442	21.7	123	17,126
24年 4月	1,063	37.0	2,320	14.6	305	△ 5.3	566	△ 24.8	22,946	△ 63.3	10	4,416
5月	931	17.0	2,161	32.4	326	△ 5.8	535	△ 8.1	58,849	3.3	12	3,592
6月	944	△ 0.4	2,001	16.0	420	△ 9.9	687	23.3	29,853	△ 49.5	9	444
7月	936	△ 0.2	2,183	31.1	498	26.4	630	13.9	63,846	40.0	12	1,389
8月	905	△ 5.8	2,297	18.5	395	△ 7.9	614	△ 4.7	59,064	156.3	18	2,024
9月	887	△ 15.6	2,045	2.9	432	△ 24.1	748	△ 4.0	60,903	55.1	8	951
10月	1,029	△ 19.1	1,945	△ 7.6	387	△ 12.2	796	5.4	40,800	△ 5.7	11	1,170
11月	958	△ 8.1	1,853	△ 22.2	315	△ 29.7	686	△ 13.9	79,862	130.8	10	1,304
12月	1,070	△ 3.5	2,398	△ 2.2	352	△ 18.7	506	△ 35.8	14,117	△ 63.0	15	1,503
25年 1月	833	△ 5.3	2,182	10.5	298	△ 11.6	527	△ 0.9	46,562	30.5	11	535
2月	917	△ 1.6	2,129	6.2	394	44.9	591	38.4	21,364	9.2	11	8,158
3月	945	△ 0.3	1,930	△ 4.4	517	25.5	629	4.0	25,041	△ 71.7	11	284
4月	949	△ 10.6	2,156	△ 7.1	298	△ 2.3	591	4.4	99,344	332.9	7	384
5月	766	△ 17.7	1,362	△ 36.9	318	△ 2.5	545	1.9	57,246	△ 2.7	3	186
6月	994	5.3	1,411	△ 29.5	376	△ 10.5	659	△ 4.1	71,727	140.3	9	440
7月	1,015	8.4	1,431	△ 34.5	414	△ 16.9	752	19.4	32,281	△ 49.4	24	2,673
8月	734	△ 18.8	1,668	△ 27.4	369	△ 6.6	502	△ 18.2	38,718	△ 34.4	7	1,988
9月	945	6.5	1,870	△ 8.6	448	3.7	716	△ 4.3	234,255	284.6	12	491
10月	1,038	0.8	1,932	△ 0.7	399	3.1	786	△ 1.3	25,590	△ 37.3	8	506
11月	957	△ 0.2	r 1,920	3.6	473	50.2	614	△ 10.5	25,808	△ 67.7	8	700
12月	985	△ 7.9	r 1,920	△ 19.9	433	23.0	576	13.8	20,506	45.3	12	781
26年 1月	p 955	14.7	p 1,880	△ 13.8	386	29.5	647	22.8	—	—	10	412

資料出所 四日市税関支署(四日市港、津港の合計) 三重県自動車販売協会 三重県軽自動車協会 国土交通省 株式会社東京商工リサーチ

	常用雇用指数 *5				有効				新規求人 倍率		名目賃金指数 *5 (現金給与総額)	
	調査産業計 (2020年=100)		製造業 (2020年=100)		求人倍率		求職者数		*1*2 (倍)		*11 (前年比)	
		前年比		前年比	*1*2 (倍)	*6 (人)	前年比	*6 (人)	前年比	*1*2 (倍)	(2020年=100)	前年比
2023年	102.9	2.6	98.6	0.5	1.31	32,153	△ 5.9	24,563	0.2	2.08	101.8	0.6
2024年	104.7	1.7	98.0	△ 0.6	1.17	29,560	△ 8.1	25,167	2.5	1.94	106.4	3.1
2025年	—	—	—	—	1.16	29,095	△ 1.6	25,027	△ 0.6	2.01	—	—
24年 4月	104.7	1.7	98.3	△ 1.4	1.20	30,121	△ 7.2	26,833	3.8	2.07	88.7	0.0
5月	104.7	1.6	98.1	△ 0.8	1.19	29,170	△ 6.7	27,207	3.7	1.90	89.9	3.3
6月	104.9	1.7	97.9	△ 0.8	1.16	28,462	△ 9.0	26,675	2.4	1.91	154.1	7.5
7月	105.4	1.6	98.8	△ 0.2	1.16	28,612	△ 7.6	25,821	3.2	2.03	126.5	3.7
8月	105.0	1.5	98.6	0.2	1.16	28,287	△ 7.9	24,991	0.9	2.01	89.7	2.0
9月	104.5	0.7	98.4	△ 0.2	1.14	28,452	△ 8.7	25,089	1.6	1.80	88.4	2.3
10月	104.8	1.1	98.7	0.5	1.15	29,272	△ 7.9	25,475	2.6	2.04	89.7	1.4
11月	105.1	1.5	98.7	0.4	1.13	28,948	△ 8.7	24,534	2.5	1.80	95.4	2.1
12月	105.1	1.1	97.4	△ 0.2	1.13	28,378	△ 8.2	23,070	1.8	1.89	190.6	8.2
25年 1月	104.8	0.7	96.5	△ 0.4	1.14	29,204	△ 7.0	23,373	1.4	2.13	88.2	1.6
2月	104.8	0.8	97.0	0.0	1.17	30,604	△ 4.6	24,243	0.3	2.01	89.8	2.6
3月	104.4	0.7	97.0	0.2	1.19	30,613	△ 3.0	25,055	△ 0.1	1.99	94.8	6.2
4月	104.8	0.1	97.5	△ 0.8	1.17	29,121	△ 3.3	26,498	△ 1.2	2.14	89.3	0.7
5月	104.4	△ 0.3	97.0	△ 1.1	1.16	28,369	△ 2.7	26,884	△ 1.2	1.97	91.3	1.6
6月	104.4	△ 0.5	97.5	△ 0.4	1.13	27,739	△ 2.5	26,658	△ 0.1	1.80	155.4	0.8
7月	105.4	0.0	97.1	△ 1.7	1.16	28,392	△ 0.8	25,756	△ 0.3	2.12	133.9	5.8
8月	105.4	0.4	97.0	△ 1.6	1.14	27,987	△ 1.1	25,092	0.4	2.03	91.9	2.5
9月	105.2	0.7	97.2	△ 1.2	1.18	29,156	2.5	25,000	△ 0.4	1.94	91.4	3.4
10月	105.0	0.2	96.9	△ 1.8	1.16	29,343	0.2	25,081	△ 1.5	2.09	91.1	1.6
11月	105.3	0.2	97.3	△ 1.4	1.17	28,981	0.1	23,712	△ 3.4	1.88	95.2	△ 0.2
12月	—	—	—	—	1.19	29,626	4.4	22,966	△ 0.5	1.90	—	—
26年 1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所 三重県政策企画部統計課 三重労働局職業安定課 三重県政策企画部統計課

\*1 : 月別の数値は季節調整済値 \*2 : 年数値については原指数、前年比 \*3 : 2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。  
 \*4 : 負債額1千万円以上 \*5 : 事業所規模5人以上 \*6 : 年数値は年間の月平均 \*7 : 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所  
 \*8 : 前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している  
 \*9 : 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。  
 \*10 : 官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
	2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	311,883	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845
2024年	98.4	0.3	108.9	△ 3.7	314,184	1.1	46,394	△ 4.3	27,595	△ 11.1	303,304	△ 18.7
2025年	—	—	—	—	—	—	47,280	1.9	30,379	10.1	339,182	11.8
24年 4月	100.0	△ 1.0	113.6	2.0	24,722	△ 0.7	3,398	△ 0.4	1,824	△ 18.8	266,437	△ 37.6
5月	89.4	△ 3.1	100.8	△ 2.1	25,292	△ 1.9	3,224	2.8	1,826	△ 15.8	290,563	12.9
6月	98.1	3.0	106.8	△ 4.1	25,599	2.9	3,954	2.4	2,202	△ 5.1	264,947	△ 29.2
7月	102.9	6.0	110.6	△ 4.6	26,204	△ 1.4	4,259	9.0	2,619	20.5	309,537	6.4
8月	91.3	0.0	102.3	△ 6.8	27,935	4.0	3,221	△ 7.3	2,062	△ 1.7	326,660	△ 4.8
9月	101.0	5.0	109.1	△ 6.5	24,727	0.6	4,310	△ 0.7	2,967	6.0	254,631	△ 19.4
10月	107.7	10.9	114.4	△ 0.7	25,350	△ 1.5	4,233	6.1	2,341	△ 14.2	319,472	△ 25.7
11月	104.8	6.8	116.7	△ 3.2	26,301	2.9	4,210	4.2	2,355	△ 11.9	311,963	△ 12.8
12月	101.0	6.1	111.4	△ 1.3	30,950	2.1	3,312	△ 13.5	2,223	△ 7.0	304,039	△ 16.7
25年 1月	95.2	3.1	103.8	△ 0.7	27,313	2.2	4,167	15.3	2,650	11.4	325,085	16.2
2月	101.0	8.3	119.7	12.8	24,445	△ 0.1	4,514	18.6	3,082	32.6	345,750	5.5
3月	104.8	5.9	123.5	11.7	26,250	2.7	5,032	3.7	3,038	22.9	447,614	16.6
4月	104.8	4.8	117.4	3.3	25,423	3.2	3,379	△ 0.6	2,224	21.9	336,746	26.4
5月	96.2	7.6	103.8	3.0	26,345	2.9	3,227	0.1	2,048	12.2	322,745	11.1
6月	103.8	5.8	116.7	9.3	26,437	2.2	4,049	2.4	2,333	5.9	357,241	34.8
7月	104.8	1.8	125.0	13.0	26,996	1.9	4,101	△ 3.7	2,413	△ 7.9	296,490	△ 4.2
8月	95.2	4.3	113.6	11.0	28,356	0.4	2,992	△ 7.1	2,076	0.7	303,154	△ 7.2
9月	102.9	1.9	125.8	15.3	25,241	0.7	4,328	0.4	3,017	1.7	306,824	20.5
10月	108.7	0.9	125.8	10.0	26,124	1.6	4,109	△ 2.9	2,641	12.8	324,166	1.5
11月	104.8	0.0	122.0	4.5	27,236	2.1	3,953	△ 6.1	2,570	9.1	385,731	23.6
12月	—	—	—	—	31,140	△ 1.1	3,429	3.5	2,287	2.9	318,632	4.8
26年 1月	—	—	—	—	—	—	3,833	△ 8.0	2,481	△ 6.4	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比		*10	前年度比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比
	2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	105.0	2.7	104.1
2024年	7,751	△ 16.0	1,858	△ 0.2	107.4	2.2	106.4	2.2
2025年	7,342	△ 5.3	—	—	110.3	2.8	109.3	2.7
24年 4月	610	△ 15.9	268	38.8	106.8	1.8	106.1	2.2
5月	674	△ 12.2	110	6.5	107.0	2.2	106.0	2.1
6月	675	△ 19.5	271	15.9	107.2	2.3	105.9	1.9
7月	732	△ 2.7	194	20.1	107.6	2.1	106.2	1.4
8月	701	△ 20.6	189	△ 0.4	108.0	2.5	106.7	1.9
9月	663	△ 27.0	196	△ 7.2	107.4	1.9	106.7	1.8
10月	645	△ 12.0	146	△ 9.9	108.1	2.1	107.3	2.2
11月	634	△ 0.6	118	22.6	108.6	2.8	107.7	2.5
12月	524	△ 27.2	75	0.0	109.1	3.1	107.9	2.6
25年 1月	718	△ 5.2	67	27.3	109.0	2.7	107.6	2.1
2月	575	14.8	60	△ 67.0	109.1	2.8	108.0	2.5
3月	889	40.0	163	△ 19.1	109.6	3.2	108.5	2.9
4月	455	△ 25.4	397	47.7	110.1	3.1	108.8	2.6
5月	669	△ 0.7	151	37.0	110.3	3.1	108.8	2.7
6月	470	△ 30.4	245	△ 9.5	110.1	2.7	108.9	2.8
7月	659	△ 10.0	274	41.5	110.6	2.8	109.4	3.1
8月	534	△ 23.8	192	1.7	110.6	2.4	109.8	2.9
9月	534	△ 19.5	220	12.3	110.6	3.0	109.9	3.0
10月	750	16.3	156	7.1	111.4	3.1	110.7	3.2
11月	513	△ 19.1	86	△ 27.5	111.4	2.6	110.5	2.6
12月	576	9.9	94	24.9	111.1	1.8	110.3	2.3
26年 1月	—	—	78	16.6	110.6	1.5	109.9	2.1
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			